



# 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル  
コード番号 4290 URL <http://www.prestigein.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理統括部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 玉上 進一  
(氏名) 橋本 幹夫  
配当支払開始予定日

TEL 03-5213-0220  
平成25年6月11日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	24,225	3.6	2,380	△9.2	2,158	△18.6	1,409	△8.7
24年3月期	23,385	21.7	2,621	14.4	2,651	12.3	1,543	34.8

(注) 包括利益 25年3月期 2,313百万円 (56.1%) 24年3月期 1,482百万円 (54.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	95.09	94.01	13.9	14.1	9.8
24年3月期	104.24	104.10	18.4	19.6	11.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △72百万円 24年3月期 △8百万円

当社は平成23年10月1日付で1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,854	11,256	70.7	752.30
24年3月期	14,715	9,069	61.6	611.62

(参考) 自己資本 25年3月期 11,212百万円 24年3月期 9,058百万円

当社は平成23年10月1日付で1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,351	△876	△305	5,517
24年3月期	2,528	△1,512	△439	5,148

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	1,500.00	—	7.50	1,507.50	222	14.4	2.6
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	222	15.8	2.2
26年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		15.0	

当社は平成23年10月1日付で1株につき200株の割合で株式分割を行っております。そのため、24年3月期における期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)を算定しております。

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	△16.8	970	△18.6	980	△17.3	640	△8.0	42.94
通期	22,300	△7.9	2,600	9.2	2,650	22.8	1,790	27.0	120.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】19ページ「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	15,010,200 株	24年3月期	15,010,200 株
② 期末自己株式数	25年3月期	105,500 株	24年3月期	200,000 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	14,823,051 株	24年3月期	14,810,200 株

1. 当社は、平成23年10月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。  
 2. 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】35ページ「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,692	0.6	1,109	△28.5	1,296	△18.9	924	1.3
24年3月期	17,593	25.4	1,551	8.9	1,597	5.4	912	39.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	62.34	61.63
24年3月期	61.59	61.51

当社は平成23年10月1日付で1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,680	7,023	65.7	470.93
24年3月期	10,365	5,818	56.1	392.83

(参考) 自己資本 25年3月期 7,019百万円 24年3月期 5,817百万円

当社は平成23年10月1日付で1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。  
 2. 決算補足説明資料は平成25年5月10日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	27
(金融商品関係)	27
(デリバティブ取引関係)	31
(ストック・オプション等関係)	31
(企業結合等関係)	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
(開示の省略)	36
4. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
原価明細書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	47
5. その他	47

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災後の復興需要に下支えされ、緩やかな景気回復基調が見られたものの、欧州を中心とした世界経済の減速や円高の長期化、長引くデフレなどにより大変厳しい状況が続いております。しかしながら、昨年12月の政権交代以降、経済政策への期待感から円安・株高が進行し、経済環境の好転ムードが高まりつつあるなど経済の先行きに対して明るい兆しも見えはじめております。

当社グループが属するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業界におきましても、景気の不透明感が続く中で、カスタマーコンタクトサービスなどの価格を重視する傾向から、顧客獲得競争が厳しくなる一面が見られるものの、震災対策としてBCP（事業継続計画）策定を検討する企業や、新興国へ海外進出する企業においてアウトソーシングを積極的に検討する動きも見られております。

グループ全体としましては、中期事業方針にのっとり、新たなるビジネスモデルと事業インフラの開発に向け、国内における積極投資や新規事業への経営資源投入などの取り組みを行ってまいりました。

事業拡大を図るための先行投資としては、平成24年9月に富山BPOキャンパス（平成27年2月開設予定）ならびに山形BPOガーデン（平成25年11月開設予定）の建設計画を決定いたしました。山形BPOガーデンにおいては、平成24年10月より採用活動を本格的に開始し、平成25年2月には酒田市内に仮センター（中町BPOセンター）を開設いたしました。注力分野に掲げた延長保証商品、ヘルスケア・プログラム、ホームアシストにおいては、厳しい事業環境の中でも、積極的に拡販に努めてまいりました。

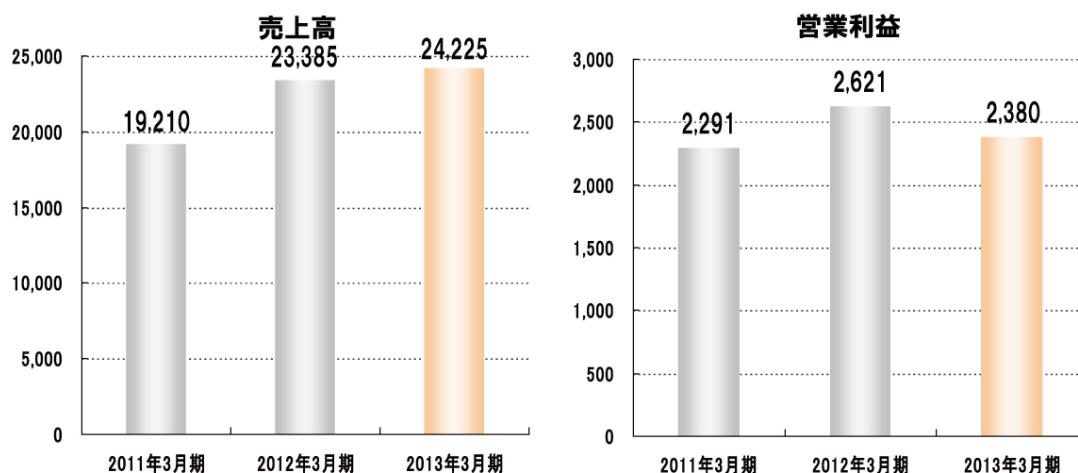
また、平成24年4月に設立した、NK SJホールディングス株式会社との合弁会社である株式会社プライムアシスタンスも、10月より順調に稼働を開始しております。

一方、利益面においては、主に株式会社プライムアシスタンスへの業務移行や山形BPOガーデン開設ならびに新規事業への先行投資が利益を押し下げる要因となっております。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は24,225百万円（前期比3.6%増）、営業利益は2,380百万円（前期比9.2%減）となりました。経常利益につきましては、株式会社プライムアシスタンスなどの持分法による投資損失72百万円とグループ間の資金取引等の影響による為替差損149百万円を計上したため、2,158百万円（前期比18.6%減）となりました。

これらにより、当期純利益は1,409百万円（前期比8.7%減）となりました。

	前期	当期	
売上高	23,385百万円	24,225百万円	（前期比3.6%増、840百万円増）
営業利益	2,621百万円	2,380百万円	（前期比9.2%減、240百万円減）
経常利益	2,651百万円	2,158百万円	（前期比18.6%減、493百万円減）
当期純利益	1,543百万円	1,409百万円	（前期比8.7%減、134百万円減）
1株当たり当期純利益	104.24円	95.09円	



## ● ロードアシスト事業

損害保険会社や自動車メーカー向けにロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、損害保険会社向けのサービスにおいて、認知度の向上及びサービス利用増加など既存受託業務は順調に拡大しましたが、当第3四半期より業務の一部が合弁会社である株式会社プライムアシスタンスに移行した影響により、減収となりました。

営業利益につきましては、サービス利用に伴う費用の抑制など原価管理の徹底を行うものの、主に株式会社プライムアシスタンスの影響により、減益となりました。

	前期	当期
売上高	10,730百万円	9,209百万円
営業利益	1,281百万円	867百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	-1,520百万円	-14.2%
営業利益	-413百万円	-32.3%

## ● インシュアランス事業

保険・保証に関する様々な付加価値ソリューションを提供しているインシュアランス事業は、主に延長保証・メンテナンスプログラムが伸長し、増収となりました。

営業利益につきましては、事業全体において、原価の増加傾向が一巡し、増益となりました。

	前期	当期
売上高	6,352百万円	7,770百万円
営業利益	339百万円	490百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+1,417百万円	+22.3%
営業利益	+150百万円	+44.3%

## ● CRM事業

海外・国内のコンタクトセンターを提供しているCRM事業は、景気低迷の影響により前期に国内外で既存受託業務が一部終了しましたが、その他の既存受託業務が堅調に推移したことにより、増収となりました。

営業利益につきましては、既存受託業務が一部終了したことの影響を他で充当することができず、減益となりました。

	前期	当期
売上高	2,701百万円	2,809百万円
営業利益	404百万円	316百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+108百万円	+4.0%
営業利益	-88百万円	-21.8%

## ● カード事業

米国・香港・中国で日本人駐在員向けクレジットカード事業を展開しているカード事業は、事業が安定的に推移をしたことに加え、円安基調が寄与し、増収となりました。なお、カード会員数は、前期と比較し、全体的に微増となっております。

営業利益につきましては、原価管理の徹底や円安などが奏功し、増益となっております。

	前期	当期
売上高	1,404百万円	1,688百万円
営業利益	371百万円	482百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+284百万円	+20.2%
営業利益	+111百万円	+30.2%

## ● プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての占有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティアシスト事業は、主に不動産向けサービス(ホームアシスト)における既存受託業務の成長により、増収となりました。

営業利益につきましては、主にホームアシストのフィールドワーク専門子会社において拠点拡充や機能強化のための先行投資が発生したことにより、減益となりました。

	前期	当期
売上高	1,604百万円	2,009百万円
営業利益	122百万円	121百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+405百万円	+25.3%
営業利益	-1百万円	-1.0%

## ● IT事業

IT事業におきましては、IT関連子会社において、既存受託業務が堅調に推移し、増収となりました。

営業利益につきましては、売上高が拡大するも、費用の増加に伴い、減益となりました。

	前期	当期
売上高	416百万円	480百万円
営業利益	82百万円	62百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+64百万円	+15.4%
営業利益	-19百万円	-23.7%

## ● 派遣・その他事業

派遣・その他事業におきましては、厳しい事業環境ではありますが、株式会社プライムアシスタンスに対する人材派遣業務が好調に推移し、増収となりました。

営業利益につきましては、原価管理体制の強化により、増益となりました。

	前期	当期
売上高	176百万円	256百万円
営業利益	17百万円	38百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+80百万円	+45.8%
営業利益	+21百万円	+124.1%

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新政権の発足以降、金融緩和策や景気政策に対する期待が高まり、円安・株高基調に転じたことから、景気回復への持ち直しの兆しが見られます。しかしながら、雇用情勢は依然として厳しく、長引くデフレや海外景気の下振れ懸念など、当社グループを取り巻く環境は改善傾向にあるものの、厳しさが続くものと思われます。

このような情勢下、当社グループにおきましては、中期事業方針にのっとり、新BPO拠点の開設をはじめとした事業基盤の強化を進めてまいります。

事業別では、ロードアシスタンス事業における株式会社プライムアシスタンスへの業務移行が通期で影響することやインシュアランス事業の延長保証商品の契約内容変更により減収を見込んでおりますが、利益面においては、インシュアランス事業及びプロパティアシスト事業が牽引し、増益を計画しております。

以上のような動向から、当社グループの平成26年3月期の連結業績予想は、以下の通りであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	
売上高	24,225百万円	22,300百万円	(前期比7.9%減、1,925百万円減)
営業利益	2,380百万円	2,600百万円	(前期比9.2%増、219百万円増)
経常利益	2,158百万円	2,650百万円	(前期比22.8%増、491百万円増)
当期純利益	1,409百万円	1,790百万円	(前期比27.0%増、380百万円増)

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ■ 地域別セグメントについて

当社はコンタクトセンターを基礎として、「日本」、「米州・欧州」、「アジア・オセアニア」の3つの地域別セグメントから構成されており、地域別セグメントの売上高及び利益又は損失に関しては25ページに記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、15,854百万円となり前連結会計年度末に比べ1,138百万円増加となりました。流動資産は、現金及び預金が463百万円増加、受取手形及び売掛金が186百万円増加、有価証券が171百万円減少、立替金が185百万円減少、その他が134百万円増加し、流動資産は477百万円増加いたしました。固定資産については、前連結会計年度末に比べて660百万円増加いたしました。

負債に関しましては、未払法人税等が280百万円減少、流動負債のその他が913百万円減少となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より1,049百万円減少し、4,597百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが平成24年6月及び12月に発生いたしました。当期純利益が1,409百万円であったため前連結会計年度末に比べ2,187百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,351百万円の収入となりました。主なプラス要因としては、税金等調整前当期純利益が2,275百万円、減価償却費が517百万円、その他の資産の減少額が312百万円等であり、主なマイナス要因としては、その他の負債の減少額が578百万円、法人税等の支払額が1,209百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、876百万円の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が1,105百万円、投資有価証券の取得による支出が306百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、305百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入れによる収入が2,320百万円、短期借入金の返済による支出が2,420百万円、配当金の支払額が201百万円等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より369百万円増加して5,517百万円となりました。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期 当連結会計年度
自己資本比率(%)	61.3	62.2	62.5	61.6	70.7
時価ベースの自己資本比率(%)	97.9	97.0	75.8	89.6	91.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.4	0.4	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	473.7	185.1	113.2	363.9	374.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値より算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「エンド・ユーザー（消費者）の不便さや困ったことに耳を傾け、解決に導く」という経営理念の下、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業における日本発世界標準企業となることを目標としております。具体的には、当社グループのクライアント企業に対し、そのお客様（エンド・ユーザー）の声を直接聞き、適切なニーズを見つけ出すことにより、クライアント企業へのロイヤリティを高める高付加価値のサービスを創出することに努めており、クライアント企業より高い評価を得てまいりました。

今後も世界14ヶ国16拠点のネットワークからお客様（エンド・ユーザー）のニーズを吸い上げることに注力し、BPO事業のリーディングカンパニーとして革新的な事業の創造に取り組み、着実な業容の拡大と安定した収益を継続してあげ、ステークホルダーと共に繁栄できる企業を目指します。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは平成26年3月期において売上高22,300百万円、営業利益2,600百万円を目標にしており、売上高及び営業利益を最も重要な経営指標としております。

当社グループの経営目標は「継続的な事業拡大」と「利益の継続的成長」であり、売上が急成長しても短期的な業績のぶれが大きいスポット的なサービスの受託よりも、利益面で長期的、継続的、かつ下方変動性の小さい、独自性の高いサービスの創出と提供に努めております。また、利益の継続成長には継続的な事業の成長と拡大が不可欠であり、そのために経営資源を成長事業に集中させ、売上高拡大を図るべく様々な施策に取り組む方針です。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期決算短信（平成24年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.prestigein.com/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (4) 会社の対処すべき課題

#### （事業全般）

当社グループは、平成24年9月に富山BPOキャンパス及び山形BPOガーデンの建設計画を決定いたしました。これは秋田BPOキャンパスの稼働率が約80%に達する中、クライアント企業からの業務拡大要請や有事に備えたオペレーションの複数拠点化を求める声が多いことにかんがみ、新BPO拠点の建設を決定したものであります。今後も、既存クライアントの事業継続ニーズならびに新規クライアントの需要に応えられるよう、事業基盤の更なる強化に取り組んでまいります。

#### （収益性向上）

厳しい経済環境の中、クライアント企業の価格低減ニーズが強まってきており、今後はますますこの傾向が顕著になるものと予想されます。このような環境を踏まえ、また収益力を向上するために、既存事業において一層の原価管理の強化と業務効率の改善が必要であると考えております。そのために、既存システムの改良やタッチパネル利用の拡大、IP-PBXの導入などを進めております。また、事業及び各拠点の選択と集中をより一層進め、高収益体質の構築を図ってまいります。

#### （人材育成）

将来を担う人材については、教育研修の拡充により、技術力、マネジメント力の向上を図る必要があると考えております。特に秋田BPOキャンパスでの優秀な人材の確保とお客様（エンド・ユーザー）に満足度の高いサービスを提供できるような人材育成の強化及び業務の組織的運営能力を高めてまいります。また、当期に建設計画を発表いたしました山形BPOガーデンの開設に向けては、酒田市や庄内地域を中心に優秀な人材を積極的に雇用してまいります。

#### （責任の明確化と意思決定の迅速化）

グループ全体の経営について、子会社及び各事業部門への権限の委譲による意思決定の迅速化及び統一かつ戦略的な意思決定が必要と考えております。このような視点の下、当社が親会社として、内部統制に関わる基本方針の構築、グループ全体の戦略の策定、経営資源の配分、子会社の業務執行チェック機能を担い、また、全社で情報の共有を推進することで、企業価値の向上を目指しております。

以上のような諸施策に経営資源を集中し、さらなる成長と株主価値を向上してまいります。以上の方針であります。



- (5) その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はありません。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※1 5,153,120	※1 5,616,258
受取手形及び売掛金	2,284,526	2,471,032
有価証券	343,644	172,461
商品及び製品	11,733	8,910
原材料及び貯蔵品	3,935	4,080
立替金	2,350,444	2,164,902
繰延税金資産	155,784	200,077
その他	455,688	590,139
貸倒引当金	△81,757	△73,059
流動資産合計	10,677,119	11,154,804
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※1,3 1,473,671	※1,3 2,239,781
減価償却累計額	※2 △619,692	※2 △733,886
建物及び構築物(純額)	853,979	1,505,894
機械装置及び運搬具	777,808	681,998
減価償却累計額	△597,275	△542,585
機械装置及び運搬具(純額)	180,533	139,413
土地	118,653	118,653
リース資産	41,656	21,632
減価償却累計額	△29,310	△15,750
リース資産(純額)	12,346	5,881
建設仮勘定	901,190	10,000
その他	※3 467,814	※3 712,088
減価償却累計額	※2 △369,174	※2 △448,004
その他(純額)	98,639	264,084
有形固定資産合計	2,165,341	2,043,927
<b>無形固定資産</b>		
その他	※3 557,186	※3 576,369
無形固定資産合計	557,186	576,369
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※4 957,313	※4 1,719,249
長期貸付金	36,834	23,621
繰延税金資産	11,824	13,034
その他	356,071	392,775
貸倒引当金	△46,262	△69,702
投資その他の資産合計	1,315,782	2,078,978
固定資産合計	4,038,310	4,699,275
資産合計	14,715,430	15,854,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,315,249	1,272,618
短期借入金	※5 200,000	※5 100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 98,500	※1 61,850
リース債務	6,628	2,676
資産除去債務	3,730	—
未払法人税等	643,047	362,479
賞与引当金	180,896	259,965
その他	2,951,822	2,037,905
流動負債合計	5,399,873	4,097,495
固定負債		
長期借入金	25,000	4,600
リース債務	6,591	3,953
繰延税金負債	5,641	251,227
退職給付引当金	64,850	74,110
資産除去債務	130,915	155,562
その他	13,547	10,138
固定負債合計	246,547	499,592
負債合計	5,646,421	4,597,088
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	986,472	986,472
資本剰余金	547,101	548,435
利益剰余金	8,031,537	9,217,828
自己株式	△137,000	△72,267
株主資本合計	9,428,110	10,680,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,867	456,312
為替換算調整勘定	△392,823	76,023
その他の包括利益累計額合計	△369,956	532,336
新株予約権	929	4,129
少数株主持分	9,924	40,056
純資産合計	9,069,009	11,256,991
負債純資産合計	14,715,430	15,854,080

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	23,385,848	24,225,885
売上原価	18,816,971	19,653,590
売上総利益	4,568,877	4,572,295
販売費及び一般管理費	※1 1,947,774	※1 2,191,569
営業利益	2,621,103	2,380,726
営業外収益		
受取利息	3,350	5,337
有価証券利息	22,290	28,965
受取配当金	7,251	7,647
為替差益	56,061	—
その他	6,615	11,093
営業外収益合計	95,568	53,043
営業外費用		
支払利息	7,107	4,059
持分法による投資損失	8,018	72,384
為替差損	—	149,213
その他	49,727	49,338
営業外費用合計	64,853	274,995
経常利益	2,651,818	2,158,774
特別利益		
固定資産売却益	※2 10,135	※2 43,403
投資有価証券売却益	—	99,253
補助金収入	809	289,280
特別利益合計	10,944	431,936
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 548
減損損失	※4 26,722	※4 15,316
固定資産圧縮損	809	289,280
その他	15,343	9,669
特別損失合計	42,875	314,813
税金等調整前当期純利益	2,619,887	2,275,897
法人税、住民税及び事業税	1,101,054	920,413
法人税等調整額	16,704	△55,545
法人税等合計	1,117,759	864,867
少数株主損益調整前当期純利益	1,502,128	1,411,029
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△41,682	1,440
当期純利益	1,543,810	1,409,589

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,502,128	1,411,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,436	433,445
為替換算調整勘定	△47,352	468,847
その他の包括利益合計	※1 △19,915	※1 902,292
包括利益	1,482,213	2,313,322
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,523,895	2,311,882
少数株主に係る包括利益	△41,682	1,440

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	986,472	986,472
当期末残高	986,472	986,472
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	547,101	547,101
当期変動額		
自己株式の処分	—	1,333
当期変動額合計	—	1,333
当期末残高	547,101	548,435
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	6,692,464	8,031,537
当期変動額		
剰余金の配当	△203,640	△222,265
当期純利益	1,543,810	1,409,589
従業員奨励福利基金	△1,097	△1,033
当期変動額合計	1,339,073	1,186,291
当期末残高	8,031,537	9,217,828
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△137,000	△137,000
当期変動額		
自己株式の処分	—	64,732
当期変動額合計	—	64,732
当期末残高	△137,000	△72,267
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,089,037	9,428,110
当期変動額		
剰余金の配当	△203,640	△222,265
当期純利益	1,543,810	1,409,589
従業員奨励福利基金	△1,097	△1,033
自己株式の処分	—	66,066
当期変動額合計	1,339,073	1,252,357
当期末残高	9,428,110	10,680,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,569	22,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,436	433,445
当期変動額合計	27,436	433,445
当期末残高	22,867	456,312
為替換算調整勘定		
当期首残高	△345,470	△392,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,352	468,847
当期変動額合計	△47,352	468,847
当期末残高	△392,823	76,023
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△350,040	△369,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,915	902,292
当期変動額合計	△19,915	902,292
当期末残高	△369,956	532,336
新株予約権		
当期首残高	—	929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	929	3,199
当期変動額合計	929	3,199
当期末残高	929	4,129
少数株主持分		
当期首残高	12,260	9,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,335	30,132
当期変動額合計	△2,335	30,132
当期末残高	9,924	40,056
純資産合計		
当期首残高	7,751,257	9,069,009
当期変動額		
剰余金の配当	△203,640	△222,265
当期純利益	1,543,810	1,409,589
従業員奨励福利基金	△1,097	△1,033
自己株式の処分	—	66,066
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,321	935,624
当期変動額合計	1,317,751	2,187,981
当期末残高	9,069,009	11,256,991

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,619,887	2,275,897
減価償却費	516,313	517,053
減損損失	26,722	15,316
のれん償却額	19,346	26,701
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,665	14,459
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,231	78,062
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,947	8,869
受取利息及び受取配当金	△32,891	△41,949
支払利息	7,107	4,059
為替差損益(△は益)	5,794	118,879
持分法による投資損益(△は益)	8,018	74,904
補助金収入	△809	△289,280
固定資産圧縮損	809	289,280
有形固定資産売却損益(△は益)	△10,135	△42,855
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△99,253
投資有価証券評価損益(△は益)	1,369	—
売上債権の増減額(△は増加)	△337,981	△110,762
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,386	2,677
その他の資産の増減額(△は増加)	△149,074	312,383
仕入債務の増減額(△は減少)	315,025	△91,942
その他の負債の増減額(△は減少)	248,344	△578,597
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,777	4,115
その他	23,932	19,077
小計	3,299,324	2,507,096
法人税等の支払額	△805,650	△1,209,142
利息及び配当金の受取額	41,972	57,415
利息の支払額	△6,949	△3,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,528,696	1,351,758
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△982,379	△1,105,535
投資有価証券の取得による支出	△695,197	△306,297
有形及び無形固定資産の売却による収入	14,172	58,318
資産除去債務の履行による支出	—	△5,494
関係会社の整理による収入	—	14,319
投資有価証券の売却による収入	—	51,375
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	50,310
貸付けによる支出	△47,200	△38,669
貸付金の回収による収入	18,937	19,101
投資有価証券の償還による収入	225,050	286,119
差入保証金の差入による支出	△71,351	△28,640
差入保証金の回収による収入	15,069	28,154
補助金の受取額	10,612	194,431
定期預金の預入による支出	△1	△94,050
その他	△539	△334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,512,828	△876,892



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,930,000	2,320,000
短期借入金の返済による支出	△2,130,000	△2,420,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△66,050
配当金の支払額	△186,262	△201,855
少数株主からの払込みによる収入	20,000	—
リース債務の返済による支出	△44,575	△6,590
ストックオプションの行使による収入	—	65,779
その他	929	3,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△439,908	△305,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46,201	199,412
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	529,758	369,088
現金及び現金同等物の期首残高	4,618,357	5,148,116
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,148,116	※1 5,517,204

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 20社

連結子会社名

Prestige International USA, Inc.

Prestige International (S) Pte Ltd.

Prestige International U.K. Ltd.

㈱プレミアアシスト東日本

普莱斯梯基(上海) 咨询服务有限公司

タイム・コマース㈱

㈱プレステージ・ヒューマンソリューション

㈱オールアシスト

㈱プレミア・プロパティサービス

PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.

Prestige International (HK) Co., Limited

PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD

㈱イントラスト

㈱プレミアアシスト西日本

㈱プレミアネットワーク

㈱プレミアパークアシスト

㈱プレミア・クロスバリュー

Prestige International Brazil Participations Ltd.

㈱トリプル・エース

㈱プレミアロータス・ネットワーク

㈱トリプル・エース、㈱プレミアロータス・ネットワークについては、当連結会計年度において株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

(ロ) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社名

㈱プライムアシスタンス

㈱プライムアシスタンスについては、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用関連会社を含めております。

また、㈱シリアルエスについては、平成24年6月29日に清算結了したため、持分法適用の範囲から除外しております。㈱トリプル・エース及び㈱プレミアロータス・ネットワークを連結子会社としたため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、普莱斯梯基(上海) 咨询服务有限公司及びPrestige International Brazil Participations Ltd.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

なお、時価のあるその他有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」の差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

###### 時価のないもの

###### 移動平均法による原価法

###### ロ たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては、法人税法に規定する定率法又は定額法によっております。

また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～15年

###### ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

###### ソフトウェア

###### 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等償却額を比較して、いずれか大きい額を計上しております。

###### 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。

ただし、特定顧客との契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等償却額を比較して、いずれか大きい額を計上しております。

###### ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

##### ③ 重要な繰延資産の処理方法

###### 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

##### ④ 重要な引当金の計上基準

###### イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個々の実態に応じた期間に亘り均等償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては一括償却しております。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が24,461千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24,461千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」は、負債及び純資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた1,000,365千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「前受金」は、負債及び純資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「前受金」に表示していた1,324,509千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた24,440千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「訴訟関連費用」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「訴訟関連費用」に表示していた13,714千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた809千円は、「補助金収入」809千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた13,974千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産圧縮損」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた2,178千円は、「固定資産圧縮損」809千円、「その他」1,369千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物(帳簿価額)	243,013千円	230,645千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	68,500千円	34,250千円

上記のほか、事業を行うための最低保証金として定期預金を預けております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
カード事業	8,252千円	9,453千円
ロードアシスト事業	5,004	5,005

※2 減価償却累計額の中には減損損失累計額が含まれております。

※3 圧縮記帳

国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	188,115千円	373,832千円
構築物	25,776	32,888
工具、器具及び備品	34,590	77,762
ソフトウェア	35,385	88,664
その他無形固定資産	9	9

※4 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	341,617千円	229,812千円

(注) 前連結会計年度の「投資有価証券(株式)」には、平成24年4月2日設立に伴う、株式会社プライムアシスタンスの新株式払込金が含まれております。

※5 当座貸越契約

当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	1,606,537千円	1,607,579千円
借入実行残高	200,000	100,000
差引額	1,406,537	1,507,579

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与及び手当	801,191千円	889,582千円
貸倒引当金繰入額	17,010	21,288
賞与引当金繰入額	53,440	73,811
退職給付費用	4,653	1,201

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	10,135千円	43,403千円

※3 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  
固定資産売却損は、機械装置及び運搬具40千円、工具、器具及び備品507千円の売却によるものであります。

※4 減損損失  
当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

日本

場所	用途	種類
東京都千代田区	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品

米州・欧州

場所	用途	種類
米国アーバイン	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品

当社グループは、キャッシュ・フローを生成する単位として、報告セグメントを基準に、資産のグルーピングを行いました。

その結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物及び構築物21,159千円、工具、器具及び備品5,562千円について減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

日本

場所	用途	種類
大阪府大阪市	遊休資産	建物及び構築物

米州・欧州

場所	用途	種類
米国アーバイン	遊休資産	ソフトウェア
イギリス ロンドン	遊休資産	ソフトウェア

当社グループは、キャッシュ・フローを生成する単位として、報告セグメントを基準に、資産のグルーピングを行いました。

その結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物及び構築物4,349千円、ソフトウェア10,966千円について減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	43,340千円	782,184千円
組替調整額	—	△89,173
税効果調整前	43,340	693,011
税効果額	△15,903	△259,566
その他有価証券評価差額金	27,436	433,445
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△47,352	468,847
組替調整額	—	—
税効果調整前	△47,352	468,847
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△47,352	468,847
その他の包括利益合計	△19,915	902,292



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	75,051	14,935,149	—	15,010,200
合計	75,051	14,935,149	—	15,010,200
自己株式				
普通株式(注)	1,000	199,000	—	200,000
合計	1,000	199,000	—	200,000

(変動事由)

増減数の主な内訳は次のとおりであります。

(注)平成23年10月1日付で1株を200株にする株式分割によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (当社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	
	ストック・オプションとしての 新株予約権(有償)	—	—	—	—	929	
連結子 会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	
合計			—	—	—	929	

(注)上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	92,563	1,250	平成23年3月31日	平成23年6月14日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	111,076	1,500	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	111,076	利益剰余金	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月11日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,010,200	—	—	15,010,200
合計	15,010,200	—	—	15,010,200
自己株式				
普通株式(注)	200,000	—	94,500	105,500
合計	200,000	—	94,500	105,500

(変動事由)

減少数の主な内訳は次のとおりであります。

(注) ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (当社)	ストック・オプションとして の新株予約権(有償)	—	—	—	—	—	4,129
連結子 会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	4,129

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	111,076	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	111,189	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	111,785	利益剰余金	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,153,120千円	5,616,258千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,004	△99,054
現金及び現金同等物	5,148,116	5,517,204

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、主にカスタマーコンタクト業務、アシスタンス業務、アフターサービスに関する業務、決済及び請求業務、損害調査業務、支払業務などのサービスを企画・提供するものであり、コンタクトセンターや関係会社をグローバルに展開しております。

コンタクトセンターは、秋田BPOキャンパスを中核として、米国、英国、シンガポール、豪州、香港などの海外拠点に設置しております。

したがって、当社は、コンタクトセンターを基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州・欧州」、「アジア・オセアニア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本」で24,461千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	米州・欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,121,368	1,647,989	616,491	23,385,848	—	23,385,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,621	242,074	337,646	688,342	△688,342	—
計	21,229,989	1,890,063	954,137	24,074,191	△688,342	23,385,848
セグメント利益	2,390,627	464,492	319,720	3,174,839	△553,736	2,621,103
その他の項目						
減価償却費	467,674	22,419	18,738	508,831	7,481	516,313
のれんの償却額	—	—	19,346	19,346	—	19,346

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	米州・欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,613,512	1,822,297	790,076	24,225,885	—	24,225,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117,487	270,916	388,832	777,236	△777,236	—
計	21,730,999	2,093,213	1,178,908	25,003,122	△777,236	24,225,885
セグメント利益	2,106,950	501,052	470,367	3,078,369	△54,559	2,380,726
その他の項目						
減価償却費	462,645	16,827	13,325	492,797	24,209	517,007
のれんの償却額	26,701	—	—	26,701	—	26,701

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,074,191	25,003,122
セグメント間取引消去	△688,342	△777,236
連結財務諸表の売上高	23,385,848	24,225,885

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,174,839	3,078,369
セグメント間取引消去	△13,063	△54,559
全社費用	△540,672	△643,084
連結財務諸表の売上高	2,621,103	2,380,726

(注) 全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	508,831	492,797	7,481	24,209	516,313	517,007
のれんの償却額	19,346	26,701	—	—	19,346	26,701

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	玉上進一	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 2.38	新株予約権の行使	新株予約権の行使	49,968	—	—
役員	八久保勝也	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.37	新株予約権の行使	新株予約権の行使	10,410	—	—

(注)平成23年9月15日開催の当社取締役会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの所要資金調達は、大きく分けて運転資金及び設備投資資金の調達となっております。運転資金は自己資金で大部分が賄われており、不足部分を短期借入金で賄っております。また、設備投資資金は通常発生するものに関しては、自己資金で大部分が賄われておりますが、大型の設備投資資金に関しては、財務の健全性から一部を長期借入金で調達しております。余剰資金は、短期的な銀行預金ないし安全性の高い債券等に限定して運用しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、立替金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価額の変動リスクに晒されております。また、外貨建ての有価証券及び投資有価証券は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、前受金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、営業管理規程に従い、取引先毎に取引開始時における与信調査、期日管理及び残高管理を継続的に行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

## ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,153,120	5,153,120	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,284,526	2,284,526	—
(3) 有価証券	285,892	285,892	—
(4) 立替金	2,350,444	2,350,444	—
(5) 投資有価証券	595,596	595,596	—
資産計	10,669,580	10,669,580	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,315,249	1,315,249	—
(2) 短期借入金	200,000	200,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	98,500	98,500	—
(4) 長期借入金	25,000	25,078	78
負債計	1,638,749	1,638,828	78

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,616,258	5,614,258	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,471,032	2,471,032	—
(3) 有価証券	172,461	172,461	—
(4) 立替金	2,164,902	2,164,902	—
(5) 投資有価証券	1,719,353	1,719,353	—
資産計	11,822,687	11,822,687	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,272,618	1,272,618	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	61,850	61,850	—
(4) 長期借入金	4,600	4,563	△36
負債計	1,439,068	1,439,032	△36

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 立替金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	20,100	18,000
MMF	57,751	73,405
関係会社株式	341,617	229,812

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 有価証券、(5) 投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,153,120	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,284,526	—	—	—
立替金	2,350,444	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券	200,000	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券	—	100,000	—	—
合計	9,988,091	100,000	—	—

	1年以内 (豪ドル)	1年超 5年以内 (豪ドル)	5年超 10年以内 (豪ドル)	10年超 (豪ドル)
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券	1,000,000	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券	—	1,000,000	—	—
合計	1,000,000	1,000,000	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,616,258	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,471,032	—	—	—
立替金	2,164,902	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券	—	400,000	—	—
合計	10,252,194	400,000	—	—

	1年以内 (豪ドル)	1年超 5年以内 (豪ドル)	5年超 10年以内 (豪ドル)	10年超 (豪ドル)
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券	1,000,000	—	—	—
合計	1,000,000	—	—	—

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	—	—	—	—	—
1年以内返済予定の 長期借入金	98,500	—	—	—	—	—
長期借入金	—	25,000	—	—	—	—
合計	298,500	25,000	—	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	—	—	—	—	—
1年以内返済予定の 長期借入金	61,850	—	—	—	—	—
長期借入金	—	2,400	2,200	—	—	—
合計	161,850	2,400	2,200	—	—	—



(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)  
該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  
該当事項ありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
	平成17年6月28日 定時株主総会 ストック・オプション	平成23年9月15日 取締役会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の従業員 79名	当社取締役、当社従業員及び当社子会社取締役 35名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 371,000株	普通株式 311,400株
付与日	平成17年12月16日	平成23年10月17日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員及び当社子会社の従業員の地位にあることを要す。但し、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 (1) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、相続人がこれを行使できるものとする。 (2) 死亡以外の事由により、当社及び当社子会社の使用人でなくなったとき新株予約権を喪失する	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社又は子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれの地位をも喪失した場合には、新株予約権者としての地位を喪失し、新株予約権を行使することはできないものとする。ただし、次に定める場合はこの限りではない。 (1) 当社又は子会社を任期満了により退任した場合。 (2) 定年退職その他正当な理由がある場合。
対象勤務期間	平成17年12月16日～平成19年6月28日	—————
権利行使期間	平成19年6月29日～平成24年6月28日	平成23年10月18日～平成33年10月17日

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
	平成25年2月15日 取締役会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役、当社監査役及び当社従業員 並びに当社子会社取締役 127名
ストック・オプション数	普通株式 705,100株
付与日	平成25年3月15日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者（以下「新株 予約権者」という。）は、当社又は子会社 の取締役、監査役もしくは従業員のいずれ の地位をも喪失した場合には、新株予約権 者としての地位を喪失し、新株予約権を行 使することはできないものとする。ただ し、次に定める場合はこの限りではない。 (1) 当社又は子会社を任期満了により退任 した場合。 (2) 定年退職その他正当な理由がある場 合。
対象勤務期間	—————
権利行使期間	平成25年3月16日～平成35年3月15日

会社名	株式会社イントラスト	株式会社イントラスト
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	同社取締役 3名 同社従業員 6名	同社取締役 3名 同社従業員 8名
ストック・オプション数	普通株式 86株	普通株式 114株
付与日	平成19年4月1日	平成19年9月10日
権利確定条件	新株予約権者の割当を受けた者が権利確定 日においても、同社の取締役、監査役又は 従業員の地位にあることを要す。但し、同 社の取締役会による承認を受け、かつ、書 面による承諾を得た場合はこの限りでな い。	新株予約権者の割当を受けた者が権利確定 日においても、同社の取締役、監査役又は 従業員の地位にあることを要す。但し、同 社の取締役会による承認を受けた場合はこ の限りでない。
対象勤務期間	平成19年4月1日～平成21年3月31日	平成19年9月10日～平成21年3月31日
権利行使期間	平成21年4月1日～平成26年9月30日	平成21年4月1日～平成28年9月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	株式会社 イントラスト	株式会社 イントラスト
	平成17年6月28日 定時株主総会 ストック・ オプション	平成23年9月15日 取締役会 ストック・ オプション	平成25年2月15日 取締役会 ストック・ オプション	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末 付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	705,100	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	705,100	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	74,800	309,400	—	68	95
権利確定	—	—	705,100	—	—
権利行使	—	93,000	1,500	—	—
失効	74,800	13,000	—	—	—
未行使残	—	203,400	703,600	68	95

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	株式会社 イントラスト	株式会社 イントラスト
	平成17年6月28日 定時株主総会 ストック・ オプション	平成23年9月15日 取締役会 ストック・ オプション	平成25年2月15日 取締役会 ストック・ オプション	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権
権利行使価格 (注) (円)	1,580	694	825	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	928	987	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	5	—	—

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

## ②主な基礎数値及び見積方法

	平成25年2月15日 取締役会 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	60.144%
予想残存期間 (注) 2	10年
予想配当率 (注) 3	1.818%
無リスク利子率 (注) 4	0.738%

(注) 1. 10年間(平成15年2月から平成25年2月まで)の株価実績に基づき算定しております。なお、平成24年12月10日以前については、大阪証券取引所JASDAQ市場の株価情報を、平成24年12月11日以降については、東京証券取引所市場第二部の株価情報を採用しております。

2. 権利行使期間の満了日までとしております。

3. 平成25年3月期の配当予想額によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	611.62円	752.30円
1株当たり当期純利益金額	104.24円	95.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	104.10円	94.01円

(注) 1. 当社は、平成23年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,543,810	1,409,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,543,810	1,409,589
普通株式の期中平均株式数(株)	14,810,200	14,823,051
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,407	170,769
(うち新株予約権)	(20,407)	(170,769)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(提出会社) 平成17年6月28日の定時株主総会決議後、平成17年12月15日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 74,800株 (連結子会社) 平成19年1月24日の臨時株主総会決議後、平成19年4月1日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 68株 平成19年1月24日の臨時株主総会決議後、平成19年9月10日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 95株	(提出会社) _____ (連結子会社) 平成19年1月24日の臨時株主総会決議後、平成19年4月1日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 68株 平成19年1月24日の臨時株主総会決議後、平成19年9月10日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 95株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成25年6月26日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

4. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,843,816	2,286,923
売掛金	※2 1,507,642	※2 1,566,077
有価証券	343,644	172,461
原材料及び貯蔵品	299	—
前渡金	34	—
前払費用	52,298	86,038
未収入金	330,643	268,332
立替金	278,266	237,583
繰延税金資産	91,936	125,214
短期貸付金	※2 39,449	※2,6 256,060
その他	8,212	10,393
貸倒引当金	△54,887	△66,158
流動資産合計	5,441,357	4,942,926
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3,5 1,278,130	※3,5 1,998,349
減価償却累計額	※4 △478,946	△583,539
建物(純額)	799,183	1,414,810
構築物	※5 103,765	※5 127,575
減価償却累計額	△75,565	△85,746
構築物(純額)	28,199	41,829
機械及び装置	—	11,523
減価償却累計額	—	△1,623
機械及び装置(純額)	—	9,900
車両運搬具	25,634	26,827
減価償却累計額	△8,765	△16,472
車両運搬具(純額)	16,869	10,355
工具、器具及び備品	※5 217,731	※5 412,650
減価償却累計額	△170,493	△212,219
工具、器具及び備品(純額)	47,238	200,431
土地	118,653	118,653
リース資産	20,885	13,368
減価償却累計額	△17,010	△13,243
リース資産(純額)	3,874	125
建設仮勘定	895,475	10,000
有形固定資産合計	1,909,494	1,806,104
無形固定資産		
ソフトウェア	※5 148,392	※5 196,223
その他	※5 94,394	※5 70,066
無形固定資産合計	242,787	266,289

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	615,696	1,489,437
関係会社株式	1,792,523	1,844,409
長期貸付金	14,266	12,959
従業員に対する長期貸付金	2,857	10,240
関係会社長期貸付金	31,000	34,732
破産更生債権等	6,519	6,522
差入保証金	218,673	240,287
長期前払費用	1,472	1,079
その他	135,381	70,270
貸倒引当金	△46,138	△45,078
投資その他の資産合計	2,772,252	3,664,860
<b>固定資産合計</b>	<b>4,924,534</b>	<b>5,737,253</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,365,892</b>	<b>10,680,180</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	※2 1,193,144	※2 1,001,118
短期借入金	—	※6 100,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 98,500	※3 59,250
リース債務	4,191	139
未払金	787,563	497,622
未払費用	3,142	45,152
未払法人税等	378,445	175,849
未払消費税等	78,997	116,972
前受金	1,292,206	603,450
預り金	※2 372,093	※2 379,174
賞与引当金	114,613	188,050
その他	13,465	13,660
流動負債合計	4,336,362	3,180,440
<b>固定負債</b>		
長期借入金	25,000	—
リース債務	101	—
繰延税金負債	8,377	264,969
退職給付引当金	62,400	72,799
資産除去債務	114,863	138,711
固定負債合計	210,742	476,479
<b>負債合計</b>	<b>4,547,105</b>	<b>3,656,920</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	986,472	986,472
資本剰余金		
資本準備金	379,157	379,157
その他資本剰余金	167,943	169,277
資本剰余金合計	547,101	548,435
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,398,857	5,100,619
利益剰余金合計	4,398,857	5,100,619
自己株式	△137,000	△72,267
株主資本合計	5,795,430	6,563,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,426	455,871
評価・換算差額等合計	22,426	455,871
新株予約権	929	4,129
純資産合計	5,818,786	7,023,260
負債純資産合計	10,365,892	10,680,180

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	17,593,359	17,692,047
売上原価	15,012,454	15,424,692
売上総利益	2,580,905	2,267,354
販売費及び一般管理費	※1 1,029,170	※1 1,157,960
営業利益	1,551,734	1,109,393
営業外収益		
受取利息	1,637	3,017
有価証券利息	22,290	28,965
受取配当金	7,251	※2 168,127
為替差益	23,231	—
その他	3,226	23,977
営業外収益合計	57,636	224,087
営業外費用		
支払利息	2,842	1,702
固定資産除却損	180	3,837
貸倒引当金繰入額	—	5,215
震災関連費用	1,469	—
上場関連費用	—	22,844
その他	7,524	3,827
営業外費用合計	12,016	37,426
経常利益	1,597,354	1,296,055
特別利益		
投資有価証券売却益	—	99,253
補助金収入	809	256,693
特別利益合計	809	355,946
特別損失		
減損損失	※3 1,660	—
固定資産圧縮損	809	256,693
関係会社株式評価損	15,000	—
その他	15,801	3,765
特別損失合計	33,271	260,458
税引前当期純利益	1,564,892	1,391,542
法人税、住民税及び事業税	618,996	503,767
法人税等調整額	33,700	△36,252
法人税等合計	652,697	467,515
当期純利益	912,195	924,027

## 原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費					
給与手当		2,138,038		2,441,637	
賞与		60,758		124,723	
賞与引当金繰入額		75,557		131,294	
雑給		508,699		411,347	
派遣費用		200,914		255,256	
その他		589,705		667,934	
計		3,573,673	23.8	4,032,193	26.1
II 経費					
家賃		65,431		59,989	
リース料		30,627		24,434	
減価償却費		185,181		220,492	
通信費		332,677		344,295	
荷造運賃		24,067		16,594	
消耗品費		96,954		100,014	
その他		490,992		523,746	
計		1,225,933	8.2	1,289,567	8.4
III その他					
外注委託費		7,997,016		7,969,822	
国内委託料		110,051		93,197	
拠点委託料		2,105,779		2,039,910	
計		10,212,847	68.0	10,102,931	65.5
合計		15,012,454	100.0	15,424,692	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	986,472	986,472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	986,472	986,472
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	379,157	379,157
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	379,157	379,157
その他資本剰余金		
当期首残高	167,943	167,943
当期変動額		
自己株式の処分	—	1,333
当期変動額合計	—	1,333
当期末残高	167,943	169,277
資本剰余金合計		
当期首残高	547,101	547,101
当期変動額		
自己株式の処分	—	1,333
当期変動額合計	—	1,333
当期末残高	547,101	548,435
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,690,302	4,398,857
当期変動額		
剰余金の配当	△203,640	△222,265
当期純利益	912,195	924,027
当期変動額合計	708,554	701,762
当期末残高	4,398,857	5,100,619
利益剰余金合計		
当期首残高	3,690,302	4,398,857
当期変動額		
剰余金の配当	△203,640	△222,265
当期純利益	912,195	924,027
当期変動額合計	708,554	701,762
当期末残高	4,398,857	5,100,619
自己株式		
当期首残高	△137,000	△137,000
当期変動額		
自己株式の処分	—	64,732
当期変動額合計	—	64,732
当期末残高	△137,000	△72,267

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,086,875	5,795,430
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△203,640	△222,265
当期純利益	912,195	924,027
自己株式の処分	—	66,066
当期変動額合計	708,554	767,828
当期末残高	5,795,430	6,563,259
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△4,991	22,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,417	433,445
当期変動額合計	27,417	433,445
当期末残高	22,426	455,871
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△4,991	22,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,417	433,445
当期変動額合計	27,417	433,445
当期末残高	22,426	455,871
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	929	3,199
当期変動額合計	929	3,199
当期末残高	929	4,129
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,081,884	5,818,786
当期変動額		
剰余金の配当	△203,640	△222,265
当期純利益	912,195	924,027
自己株式の処分	—	66,066
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,347	436,644
当期変動額合計	736,902	1,204,473
当期末残高	5,818,786	7,023,260

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

## 1 前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関係会社に対する資産の合計額が、総資産の総額の100分の1を超えており、その金額の合計額は290,081千円です。

## 当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関係会社に対する資産の合計額が、総資産の総額の100分の1を超えており、その金額の合計額は197,232千円です。

※2 関係会社に対する資産及び負債が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	61,115千円	166,781千円
貸付金	6,076	221,163
流動負債		
買掛金	400,085	349,308
預り金	191,496	238,656

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物(帳簿価額)	243,013千円	230,645千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	68,500千円	34,250千円

上記のほか、事業を行うための最低保証金として定期預金を預けております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ロードアシスト事業	5,004千円	5,005千円

※4 減価償却累計額の中には減損損失累計額が含まれております。

※5 圧縮記帳

国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	188,115千円	373,832千円
構築物	25,776	32,888
工具、器具及び備品	34,590	77,604
ソフトウェア	35,385	56,236
その他無形固定資産	9	9

## ※6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

## (1) 借手側

当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	—	100,000
差引額	1,100,000	1,000,000

## (2) 貸手側

当社は、国内グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、キャッシュ・マネジメント・サービス（以下CMS）を導入しており、国内グループ会社とCMS基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。この契約に基づく貸付未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
CMSによる貸付限度額	—千円	1,000,000千円
貸付実行残高	—	200,000
差引額	—	800,000

なお、上記CMS基本契約において、資金用途が限定がされているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

## 7 偶発債務

下記連結子会社のリース債務等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)プレミアアシスト東日本	15,874千円	—千円
(株)プレミアアシスト西日本	12,129	—

下記連結子会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)イントラスト	200,000千円	—千円
(保証極度額)	520,000	520,000

なお、(株)イントラストに対しては、当連結子会社の親会社であるPrestige International (S) Pte Ltd. も同様に債務保証を行っております。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度2%、当事業年度2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98%、当事業年度98%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	142,693千円	110,542千円
給与及び手当	402,351	423,301
賞与引当金繰入額	39,055	56,755
退職給付費用	4,398	2,740
法定福利費	81,599	99,152
支払家賃	75,551	107,377
減価償却費	21,608	44,198
支払手数料	67,502	77,920
貸倒引当金繰入額	19,044	19,709

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	一千円	160,480千円

※3 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都千代田区	遊休資産	建物 工具、器具及び備品

当社は、キャッシュ・フローを生成する単位として、報告セグメントを基準に、資産のグルーピングを行いました。

その結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物及び構築物767千円、工具、器具及び備品892千円について減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,000	199,000	—	200,000
合計	1,000	199,000	—	200,000

(注) 平成23年10月1日付で1株を200株にする株式分割によるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	200,000	—	94,500	105,500
合計	200,000	—	94,500	105,500

(注) ストック・オプションの行使による減少であります。

## 5. その他

該当事項はありません。